

業種	清涼飲料メーカー
活用分野	自動販売機による地域貢献 (災害時の支援)
テクノロジー	携帯電話モジュール、インターネット

被災者支援機能を自動販売機に付加 遠隔制御で災害情報と飲料を無償提供

全国に約98万台設置されているコカ・コーラの自動販売機の中に、LEDによるメッセージ表示機能を備えた「災害支援型自動販売機」と呼ばれる機種がある。2004年10月から導入が開始され、2010年3月時点で約5200台が稼働している。

メッセージボードには、通常時は地域情報やニュースを配信。大地震などの緊急時には、災害情報や避難情報などが提供されるとともに、設置先との協定等に基づいて販売機内の飲料を無料で取り出せるようになる。

こうした機能の制御にモバイル通信が利用されている。つまり、この自動販売機は、地域における災害支援を目的としたモバイル対応の自動販売機なのである。

日本コカ・コーラならびに、全国で最終製品の製造販売などを担うボトラー社などで構成されるコカ・コーラシステムでは、地域貢献活動の一環として、災害時に被災者へ飲料水を提供するという防災協定をさまざまな自治体と締結してきた。「その取り組みの中で、重要な販売チャネルの1つ

である自動販売機を有効活用しようというアイデアが生まれ、具体的なシステム開発に着手しました」と、日本コカ・コーラ ベンディング統括事業部マネジャーの仁科尚文氏は説明する。

通信の信頼性・安全性を確保 万が一の事態に備えた対策も

災害支援型自動販売機への情報配信や遠隔制御の指示は、管理端末からインターネット経由でNTTドコモが設置・運用するセンターサーバに送られ、FOMA回線を使って自動販売機の通信モジュールへと伝達される。通常時に表示されるニュースなどは、外部の通信社からの情報をセンターサーバで直接受信している。

ネットワークについては、災害時に音声輻輳が起こっても確実にパケット通信ができるよう、NTTドコモの回線分離技術を活用。また、閉域網サービス「ビジネスmopera」の採用や、管理端末側でのUSBキーによるユーザー認証でセキュリティも確保した。

自動販売機にはバッテリーを内蔵し、停電時でも稼働可能とした。また、



日本コカ・コーラ ベンディング統括事業部マネジャーの仁科尚文氏

「モバイル技術によって、自動販売機を地域貢献のツールに進化させることができた」

通信ネットワークに万が一の障害が起こっても、現地での手動操作により無償提供モードに切り替えられる仕組みも盛り込んだ。

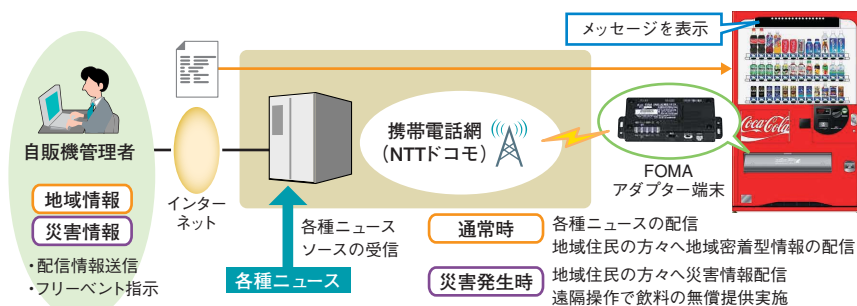
公共な場への設置に加え 一般企業の導入も拡大

災害支援型自動販売機は、防災協定を結んだ地方自治体との連携で、緊急避難場所となる公共的な施設を中心に導入が広がった。そして実際に、2004年10月の新潟中越地震、2007年3月の能登半島地震、最近では2010年2月に発生したチリ地震による国内での広範囲な津波災害などにおいて、避難所での飲料の無償提供が実施され、被災した住民から感謝の声が多く寄せられた。

さらに仁科氏は、「一般企業においても災害時のライフライン確保を目的として導入が進んでおり、ここ最近でも、全国の様々な企業からお引き合いいただいております」と付け加える。

日本コカ・コーラでは、市場ニーズの拡大に合わせてさらなる積極展開を図るとともに、モバイル技術を活用した自動販売機の付加価値向上にも力を入れていく考えだ。

図 地域貢献型自動販売機システムの概要



Profile

日本コカ・コーラ株式会社 http://cocacola.co.jp	本社所在地 東京都渋谷区渋谷4-6-3	事業内容 清涼飲料の企画・研究開発・原液の供給 およびマーケティング(商品の製造・販売は 全国12のボトラー社や関連会社が担当)
	設立 1957年6月25日(1958年3月15日に現社名に変更)	
	資本金 36億円	